

5. 就業分野の男女差

5. 1 就業分野の性差指数

①指標の解説

雇用者数の男女構成は産業や職業によって変わってくる。ほとんどが男性で占められる産業もあれば、女性が多数を占める産業もある。今後、男女間の雇用機会の均等化が進む中で、こうした違いは縮小していくと考えられる。就業分野における男女差の程度を示す指標をここで作成する。

産業もしくは職業間の就業分野の男女差が小さければ、指標は0に近づき、男女間で就業分野が異なるほど指標は大きくなる。

②指標の作成結果

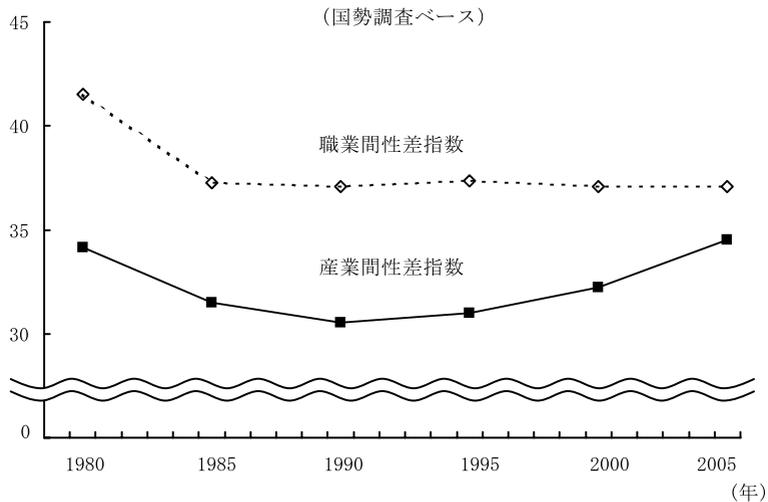
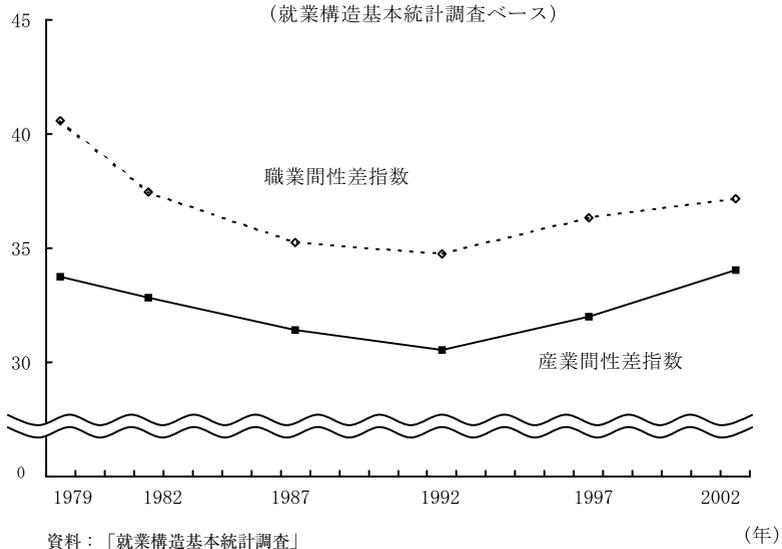
「就業構造基本統計調査」及び「国勢調査」を用いて、産業別、職業別に見た就業分野の性差指数を求めると、結果は図5-1のようになる。図の上段は「就業構造基本統計調査」から算出したもの、下段は「国勢調査」から求めたものである。

③作成結果の説明

「就業構造基本統計調査」による結果をみると、職業間、産業間とも、1992年までは指数は下がっており、性差が縮小していることを示している。しかし、1992-2002年では指数は上昇しており、性差が拡大している。

「国勢調査」の結果では、職業間の性差指数は、1980-1985年に低下し、2000年以降はほぼ安定して推移している。産業間の性差指数は、1980年代は低下傾向にあったが、1990-2005年では上昇傾向に転じている。

図5-1 就業分野の性差指数



資料：「国勢調査」

注：2005年は2002年改訂後の産業分類のため、改訂前の産業分類とは、便宜上次の通りに対応させた。

(旧) 運輸・通信 = 情報通信業 + 運輸業

(旧) 卸売・小売業、飲食店 = 卸売・小売業 + 飲食店、宿泊業

(旧) サービス業 = 医療、福祉 + 教育、学習支援業 + 複合サービス業 + サービス業 (他に分類されないもの)

④指標の作成方法

就業分野の性差指数については、昭和56年版労働白書に倣い、次の方法で算出した。最新年については、

$$IS = \sum |T_i / T - F_i / F|$$

ただし、IS：就業分野の性差指数

T：男女計雇用者数　　F：女性雇用者数

T_i：i産業（あるいはi職業）の男女計雇用者数

F_i：i産業（あるいはi職業）の女性雇用者数

時系列的に遡ってその他の年を計算する際には、最新年の産業（職業）構成にあわせるために、次式で計算した。

$$IS = \sum (T_{0i} / T_0) \times |1 - (F_i / F) / (T_i / T)|$$

ただし、T_{0i}/T₀は最新年の産業（職業）構成比を示す。

この方法で計算した場合、男女間の就業分野の差が小さければ指標は0に近づき、差が大きくなれば指標も大きくなる。

なお、本指標は、産業や職業の分類の精粗（上式におけるiの大小）によって大きさが異なる点には注意が必要である。ここでの結果は、「国勢調査」あるいは「就業構造基本統計調査」の大分類（ただし分類不能は除く）を利用して算出したものである。また、2005年の「国勢調査」では2002年改訂後の新産業分類を用いているため、改訂前の産業分類とは便宜上次のとおりに対応させている点に注意が必要である。

(旧) 運輸・通信 = 情報通信業 + 運輸業

(旧) 卸売・小売業、飲食店 = 卸売・小売業 + 飲食店、宿泊業

(旧) サービス業 = 医療、福祉 + 教育、学習支援業 + 複合サービス

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表5-1 就業分野の性差指数

(就業構造基本統計調査ベース)

年	産業間	職業間
1979	33.8	40.6
1982	32.8	37.5
1987	31.4	35.3
1992	30.5	34.8
1997	32.0	36.3
2002	34.0	37.2

資料：「就業構造基本統計調査」

(国勢調査ベース)

年	産業間	職業間
1980	34.2	41.5
1985	31.5	37.3
1990	30.5	37.1
1995	31.0	37.4
2000	32.3	37.1
2005	34.5	37.1

資料：「国勢調査」

注：2005年は2002年改訂後の産業分類のため、改訂前の産業分類とは、便宜上次の通りに対応させた。

(旧) 運輸・通信 = 情報通信業 + 運輸業

(旧) 卸売・小売業、飲食店 = 卸売・小売業 + 飲食店、宿泊業

(旧) サービス業 = 医療、福祉 + 教育、学習支援業 + 複合サービス + サービス業 (他に分類されないもの)